

1 事業名等(Plan 1)

事業名	電子市役所推進事業											
所属名	企画管理部 総務課 法制・選挙グループ											
第七次総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	分野	7	情報	基本 施策	1	情報社会の恩恵を享受する	施策	2	情報通信技術の活用
予算科目	2	1	14	情報化推進	費	21400	情報化推進	事業				
	2	1	14	情報化推進	費	21415	行政事務電算化推進	事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市情報化計画											
事業の実施主体	<input type="radio"/> 市 <input type="radio"/> 市以外→											
事業の実施方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="radio"/> 団体等補助 <input type="radio"/> その他→											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市民、職員	受益者数	人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	利用者本位の行政サービスの提供による市民満足度の向上、簡素で効率的な行政運営による質の高い行政サービスの実現		
概要	事業の実施手法、手順	情報通信技術を活用した利用者本位の行政サービスの提供による市民満足度の向上。簡素で効率的な行政運営による質の高い行政サービスの実現。		
概要	事業始期・終期	始期	年度から	終期
概要	事業始期・終期		年度まで	設定なし
概要	事業始期・終期			<input type="radio"/>
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 通信回線の見直し、エルタックス審査システムの改修、コンビニ収納への対応などを実施			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区分							
総合計画計画額(当初)		268,000	268,000	216,727	234,000	199,000	
総合計画計画額(計画額)		268,000	268,000	216,727	234,000	199,000	
事業費	予算額	232,365	266,545	216,727			
	(計画・予算・見込・決算額)	210,497	238,076				
財源	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
		決算・見込					
一般財源	予算額	232,365	266,545	216,727			
	決算・見込	210,497	238,076				
H17国勢調査 96,231人 32,174世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
コスト	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	2,187	2,474		
コスト	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	6,542	7,400		
コスト	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
コスト	その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位	円/人				

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	職員一人1台パソコンの設置台数	資料・出展 算出式	パソコン台数 /	単位	台
	活動	目標値	720	713	695	670	640	活動の方向 ↓
	実績値	753	732					
達成率	—	—	0	0	0	0		
成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名	資料・出展 算出式			単位	
	成果	目標値						成果の方向
	実績値							
達成率	—	—						

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)		A:非常に高い	目的評価
(現状及び判定理由)	高山市情報化計画に基づいて実施している 国や県の動向、社会情勢を考慮しながら引き続き計画を策定し、継続していく	B:高い	B
		C:低い	
		D:非常に低い	
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)		項目	
該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)		②コスト面	
減少	維持	1	増加
(判定理由)	コストを抑えながら現システムの維持管理や新規システムの導入を実施した	拡大	
		維持	0
		減少	
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)		コスト・成果ポジション	
該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)		E	
拡大	維持	1	減少
(判定理由)	成果を把握することは難しいが、市民サービスや円滑な業務を遂行するためには事業の維持・継続が必要である	第3水準	

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点
コストの削減余地がないか システム導入にあたっては低コストで高い効果が得られるよう入念な検討が必要

一次評価 主管課	
評価区分	III
判断の理由	システムの安定稼働のために必要な事業であるが、より効率的な事業となるよう見直しが必要である

総合評価			
コスト	高	高	III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要 行政改革大綱実施計画に記載されている文書管理システムの導入については、全体のシステムのイメージをはっきりとさせた上で、できる限り事務負担が増えないようなシステムとする必要がある。 また、現状では電子申請が可能な手続きは5つとごく少数であるため、電子申請可能手続きを増加させ、市民の利便性向上を図るとともに、行政事務の効率化を進める必要がある。		

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)
現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了 ■
コストの削減余地がないかの検討
活動の方針
次年度の実施方針 システム構成のあり方や、維持管理費の見直しなどを相互に考慮した効率的・効果的な電子市役所の構築を行う